



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5922 URL <http://www.nasudenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 那須 幹生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 杉村 嘉穂 TEL 03-3351-6131  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,255	△7.8	426	△65.7	380	△68.2	△424	—
22年3月期	28,462	4.7	1,243	177.9	1,196	149.9	675	759.3

(注) 包括利益 23年3月期 △505百万円 (—%) 22年3月期 749百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△35.74	—	△3.1	1.1	1.6
22年3月期	56.84	—	5.0	3.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,918	13,443	39.0	1,112.79
22年3月期	35,520	14,071	39.0	1,165.73

(参考) 自己資本 23年3月期 13,230百万円 22年3月期 13,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,309	△241	△243	5,319
22年3月期	1,696	△857	△152	4,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	118	17.6	0.9
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	118	—	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,070	△10.9	20	△93.2	△90	—	△100	—	△8.41
通期	22,000	△16.2	100	△76.6	60	△84.2	10	—	0.84

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	12,000,000株	22年3月期	12,000,000株
23年3月期	110,595株	22年3月期	108,616株
23年3月期	11,890,273株	22年3月期	11,891,559株

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,840	3.7	1,102	6.9	1,125	15.5	466	△13.5
22年3月期	19,137	2.2	1,031	161.4	973	196.6	539	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39.25	—
22年3月期	45.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,014	13,387	46.1	1,126.04
22年3月期	29,393	13,123	44.7	1,103.61

(参考) 自己資本 23年3月期 13,387百万円 22年3月期 13,123百万円

##### 2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,590	△16.2	10	△98.3	△10	—	△0.84
通期	16,000	△19.4	130	△88.4	60	△87.1	5.05

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、エコカー補助金など、経済対策の終了や個人消費の下振れなどにより、一時的に停滞がみられたものの、新興国を中心とした輸出の復調を背景に、年明けより一部回復の兆しが見え始めておりました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災による影響の大きさから、日本経済は、先行きが見通せず、不透明感が増大しています。

当社グループにおきましては、東日本大震災により、生産設備およびサプライチェーンについて、支障をきたす被害は発生しておりませんが、物流等の混乱により、平成23年3月の出荷に大きな影響を受けております。

このような状況のなか、当社グループは、「製品力」、「サービス力」、「コスト力」を見直すなかで、技術提案型営業の推進、品質保証の強化、生産性向上・コスト削減などを徹底し、業績の向上に努めてまいりましたが、建築鉄骨関連での大幅な減収により、当連結会計年度における受注高は243億87百万円(前連結会計年度比9.0%減)、売上高は262億55百万円(同7.8%減)と減収となりました。また、利益についても、建築鉄骨関連での不採算件名の発生により連結子会社が債務超過になるなど厳しい状況であり、営業利益は4億26百万円(同65.7%減)、経常利益は3億80百万円(同68.2%減)と大幅な減益となり、投資有価証券評価損や資産除去債務の計上により、当期純損失4億24百万円を計上する大変不本意な結果となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、セグメント区分を従来の「金属製品事業」、「その他の事業」からマネジメントアプローチに基づいた「電力・通信関連事業」、「建築・道路関連事業」、「碍子・樹脂関連事業」へと変更しており、前連結会計年度との比較は行なっておりません。

#### (電力・通信関連事業)

当セグメントにおきましては、送電用鉄塔および携帯電話用基地局鉄塔の新設は依然低調のままですが、柏崎刈羽原子力発電所の復旧に伴い配電設備投資に一部回復が見られ、またビル屋上基地局や光ファイバー網など地域情報基盤整備の進展により、総じて需要は回復傾向にありました。

その結果、売上高は152億47百万円、営業利益は15億87百万円となりました。

#### (建築・道路関連事業)

当セグメントにおきましては、公共投資の大幅縮減などにより需要は停滞しており、特に建築鉄骨関連では、民間設備投資の鈍化とあいまって、激しい受注・価格競争が続くなど、厳しい状況で推移しました。

その結果、売上高は79億22百万円、営業損失は5億67百万円となりました。

(碍子・樹脂関連事業)

当セグメントにおきましては、配電設備投資の一部回復と新規顧客に対する受注拡大により需要は堅調に推移しました。

その結果、売上高は30億85百万円、営業利益は1億57百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原材料・燃料価格の高止まりや円高基調などとあいまって、東日本大震災により様々な影響が及ぼされるものと想定されます。

特に福島第一原子力発電所の事故は、主要得意先であります電力業界に大きな影響を及ぼすものと判断され、当社グループを取り巻く状況は極めて不透明なものとなっています。

当社グループとしては、市場ニーズに対応すべく、引続き、「製品力」、「サービス力」、「コスト力」の見直しを行ってまいります。また、建築鉄骨関連事業を手掛ける連結子会社の再生についても、企業グループとしての価値を高めていく目的で支援を行ってまいります。

なお、現時点での平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高220億円、営業利益1億円、経常利益60百万円、当期純利益10百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ16億1百万円減少し、339億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億92百万円減少し、172億90百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が10億28百万円、仕掛品が7億92百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少し、166億28百万円となりました。主な要因は投資有価証券が3億3百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円減少し、113億44百万円となりました。主な要因は前受金が5億66百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少し、91億30百万円となりました。主な要因は社債が3億86百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少し、134億43百万円となりました。主な要因は利益剰余金が5億43百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、53億19百万円となり、前連結会計年度末より8億25百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度末と比べ収入が3億86百万円減少し、13億9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計年度末と比べ支出が6億16百万円減少し、2億41百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において社債の発行による収入がなく、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ支出が90百万円増加し、2億43百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	33.5	38.3	37.1	39.0	39.0
時価ベースの自己資本比率	170.7	136.8	109.4	109.4	130.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	9.2	37.2	4.1	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	5.3	1.3	12.7	11.7

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益分配につきまして、安定した配当の継続を基本とし、業績および財務状況を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。また、経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、適正な利益分配に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化のための新製品、新規ビジネスモデルの研究・開発、生産体制の整備・拡充、財務体質の強化などに充当し、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

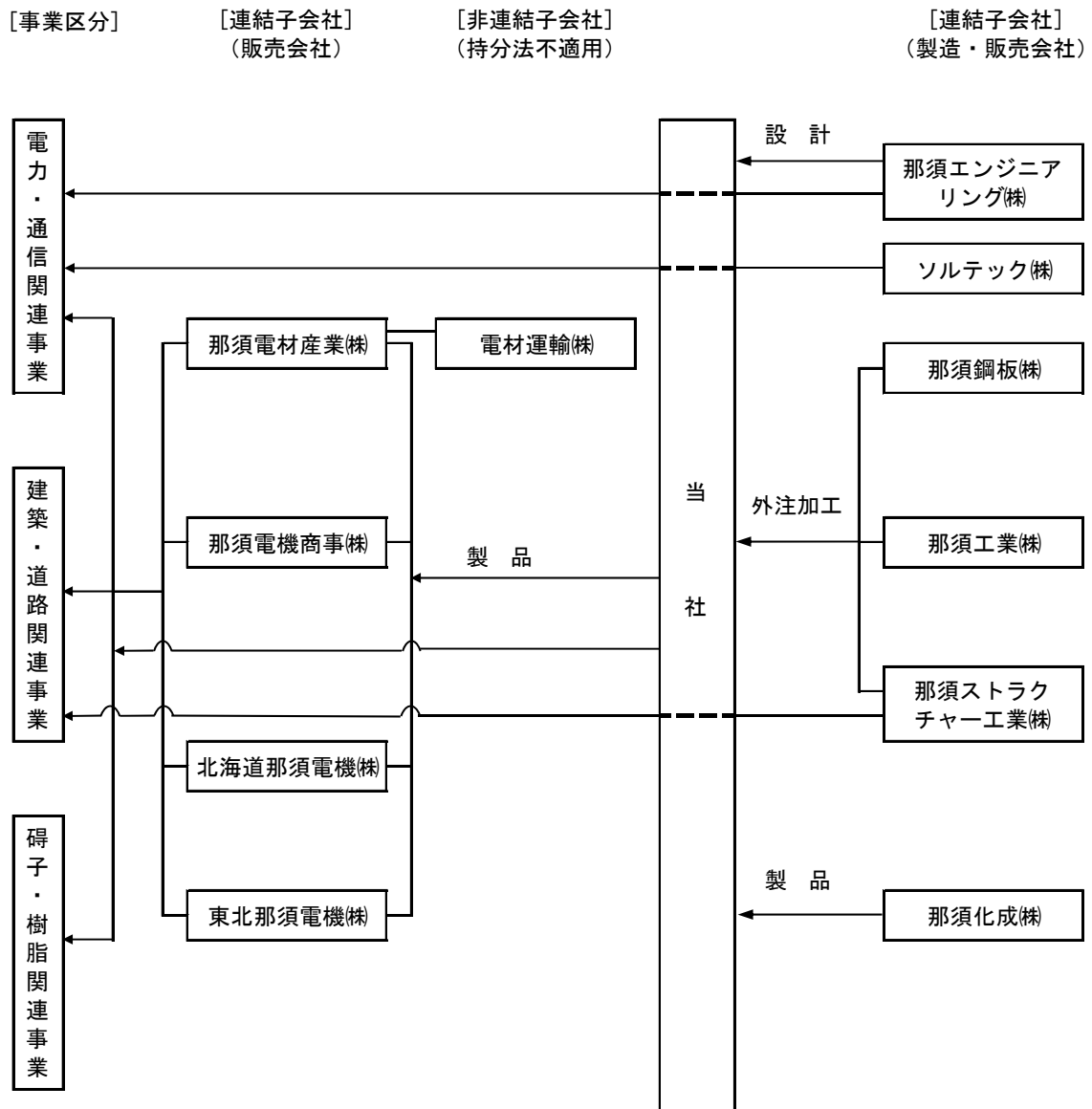
当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に則り1株当たり10円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましても、年間配当金10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 10 社ならびに非連結子会社 1 社で構成され、電力・通信関連事業（送電用鉄塔、通信用鉄塔、電力用配電金物、通信用金物等）、建築・道路関連事業（鋼構造物、建築鉄骨、道路施設機材等）、碍子・樹脂関連事業（碍子、樹脂製品等）に関わる製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日常準拠すべき規範として「人の和」・「誠実」・「奉仕の心」を経営上の基本に置き、「ゆたかで快適な生活空間を創造する企業」として、「より安全に、より良く、より安く、より早く、より安定的に製品やサービスを提供する」ことを通じ、お客様から満足いただき、信頼される企業グループを目指しております。

また、「企業の社会的責任」につきましても経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、法令遵守や地球環境問題への取り組みはもとより、社会に対してさまざまな貢献を通して、社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化に重点を置いて堅実経営に徹し、収益性を高め、資本の蓄積に努めることが第一と考えております。

目標とする経営指標につきましては、当社を取り巻く経営環境が大変厳しく、予断を許さない状況となっておりますので、当面、各指標（総資産利益率、株主資本利益率、売上高経常利益率、株主資本比率等）を少しでも向上させるよう経営を行っています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、既存事業の成熟化や経済環境の変化などにより、需要が大幅に減少しており、また、受注競争の激化に伴う販売価格の下落により、採算性の悪化を招くなど、業界全体が極めて厳しい状況下にあります。

このような状況に対処するため、当社グループは、

- ① 既存市場でのトップを目指す
- ② 新市場への参入
- ③ 確実に利益を創出できる企業体質への変革

を経営戦略として掲げ、グループ各社との連携をより一層充実して、経営全般の効率化を推進しています。

具体的な取組としては、営業基盤の拡大・強化のため、電力流通関連、情報通信関連、道路設備関連において新製品を投入し、既存市場はもとより関連市場・新市場の開拓などにより競争力を強化し、更に、当社グループが保有する技術や研究成果、設備を活かした新たなビジネスモデルを構築し、競争が激化する既存市場や新規事業分野において勝ち抜くことができる柔軟で効率的な経営を目指しております。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,005,066	5,711,630
受取手形及び売掛金	※2 7,533,162	※2 6,504,609
製品	1,229,889	1,169,161
仕掛品	※6 3,651,913	※6 2,859,161
原材料及び貯蔵品	625,511	643,372
繰延税金資産	282,642	191,773
その他	274,828	223,439
貸倒引当金	△20,154	△12,894
流動資産合計	18,582,860	17,290,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,495,154	7,614,508
減価償却累計額	△5,175,171	△5,395,159
建物(純額)	※1 2,319,983	※1 2,219,349
構築物	1,647,173	1,656,023
減価償却累計額	△1,155,816	△1,202,096
構築物(純額)	※1 491,357	※1 453,926
機械及び装置	6,088,574	6,345,060
減価償却累計額	△5,178,575	△5,369,514
機械及び装置(純額)	※1 909,999	※1 975,545
車両運搬具及び工具器具備品	896,972	882,360
減価償却累計額	△765,517	△766,657
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	131,455	115,703
土地	※1, ※4 10,513,457	※1, ※4 10,514,457
建設仮勘定	35,676	—
有形固定資産合計	14,401,929	14,278,982
無形固定資産	125,151	141,641
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,542,147	※1, ※3 1,239,062
繰延税金資産	362,173	435,021
その他	543,188	572,339
貸倒引当金	△37,248	△38,354
投資その他の資産合計	2,410,260	2,208,068
固定資産合計	16,937,341	16,628,692
資産合計	35,520,201	33,918,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,439,460	6,439,872
短期借入金	※1, ※5 2,586,550	※1, ※5 2,424,113
1年内返済予定の長期借入金	※1 498,961	※1 634,843
1年内償還予定の社債	66,000	386,000
未払費用	143,693	134,703
未払法人税等	452,476	143,593
未払消費税等	159,324	90,218
前受金	970,027	403,646
賞与引当金	336,512	366,808
役員賞与引当金	92,450	79,000
その他	234,667	241,718
流動負債合計	11,980,124	11,344,518
固定負債		
社債	3,114,000	2,728,000
長期借入金	※1 826,699	※1 817,634
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,453,967	※4 2,453,967
退職給付引当金	2,617,565	2,549,568
役員退職慰労引当金	318,221	275,599
負ののれん	7,059	—
その他	131,174	305,929
固定負債合計	9,468,686	9,130,698
負債合計	21,448,810	20,475,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	9,447,734	8,903,925
自己株式	△28,720	△29,353
株主資本合計	10,049,722	9,505,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,002	149,654
土地再評価差額金	※4 3,575,436	※4 3,575,436
その他の包括利益累計額合計	3,812,438	3,725,090
少数株主持分	209,229	213,358
純資産合計	14,071,390	13,443,728
負債純資産合計	35,520,201	33,918,945

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,462,998	26,255,354
売上原価	※2, ※6, ※7 24,346,179	※2, ※6, ※7 23,043,609
売上総利益	4,116,819	3,211,744
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,873,730	※1, ※2 2,784,782
営業利益	1,243,089	426,961
営業外収益		
受取利息	3,646	3,312
受取配当金	38,727	36,961
受取賃貸料	117,051	124,272
負ののれん償却額	75,418	7,059
その他	39,112	28,809
営業外収益合計	273,956	200,415
営業外費用		
支払利息	96,050	72,075
社債利息	36,976	38,321
賃貸費用	65,377	69,166
借入手数料	59,917	6,837
社債発行費	31,101	—
支払保証料	—	26,272
その他	31,151	33,984
営業外費用合計	320,575	246,658
経常利益	1,196,471	380,718
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,658	—
貸倒引当金戻入額	796	5,734
投資有価証券売却益	—	7,398
その他	403	—
特別利益合計	2,858	13,132
特別損失		
固定資産除却損	※5 32,481	※5 14,278
固定資産売却損	※4 1,714	※4 12
投資有価証券評価損	971	161,169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132,684
災害による損失	—	17,208
その他	3,905	4,384
特別損失合計	39,073	329,737
税金等調整前当期純利益	1,160,256	64,113
法人税、住民税及び事業税	535,077	406,472
法人税等調整額	△54,795	75,156
法人税等合計	480,282	481,629
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△417,515
少数株主利益	4,019	7,379
当期純利益又は当期純損失(△)	675,954	△424,894

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△417,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△87,515
その他の包括利益合計	—	※2 △87,515
包括利益	—	※1 △505,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△512,243
少数株主に係る包括利益	—	7,211

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	30,708	30,708
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,708	30,708
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,890,703	9,447,734
当期変動額		
剰余金の配当	△118,924	△118,913
当期純利益又は当期純損失(△)	675,954	△424,894
当期変動額合計	557,030	△543,808
当期末残高	9,447,734	8,903,925
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△28,381	△28,720
当期変動額		
自己株式の取得	△339	△633
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△339	△633
当期末残高	△28,720	△29,353
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,493,031	10,049,722
当期変動額		
剰余金の配当	△118,924	△118,913
当期純利益又は当期純損失(△)	675,954	△424,894
自己株式の取得	△339	△633
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	556,691	△544,442
当期末残高	10,049,722	9,505,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169,457	237,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,544	△87,348
当期変動額合計	67,544	△87,348
当期末残高	237,002	149,654
土地再評価差額金		
前期末残高	3,575,436	3,575,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,575,436	3,575,436
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,744,893	3,812,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,544	△87,348
当期変動額合計	67,544	△87,348
当期末残高	3,812,438	3,725,090
少数株主持分		
前期末残高	205,920	209,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,309	4,128
当期変動額合計	3,309	4,128
当期末残高	209,229	213,358
純資産合計		
前期末残高	13,443,845	14,071,390
当期変動額		
剰余金の配当	△118,924	△118,913
当期純利益又は当期純損失(△)	675,954	△424,894
自己株式の取得	△339	△633
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,853	△83,219
当期変動額合計	627,545	△627,661
当期末残高	14,071,390	13,443,728

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,160,256	64,113
減価償却費	550,047	555,562
負ののれん償却額	△75,418	△7,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,533	△6,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,161	30,295
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,730	△13,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,922	△67,996
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,866	△42,621
受取利息及び受取配当金	△42,373	△40,274
支払利息	133,026	110,397
社債発行費	31,101	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	971	161,169
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,398
有形固定資産売却損益 (△は益)	56	12
固定資産除却損	32,481	14,278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	137,105
災害損失	—	17,208
売上債権の増減額 (△は増加)	90,590	1,028,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,026,629	827,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,181,693	△33,730
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144,325	△69,105
前受金の増減額 (△は減少)	△69,222	△566,381
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,677	51,389
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	45,443	△50,840
その他	32,282	△7,956
小計	1,973,486	2,084,363
利息及び配当金の受取額	42,373	40,274
利息の支払額	△125,491	△111,043
法人税等の支払額	△193,615	△703,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696,754	1,309,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△291,927	△21,377
定期預金の払戻による収入	62,821	140,000
投資有価証券の取得による支出	△27,462	△4,314
投資有価証券の売却による収入	20,300	8,398
有形固定資産の取得による支出	△619,203	△306,196
無形固定資産の取得による支出	△8,492	△28,457
有形固定資産の売却による収入	6,094	59
その他	—	△29,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857,869	△241,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,468	△162,436
長期借入れによる収入	910,000	696,700
長期借入金の返済による支出	△1,869,707	△569,883
社債の発行による収入	1,218,898	—
社債の償還による支出	△276,000	△66,000
自己株式の取得による支出	△339	△633
配当金の支払額	△118,924	△118,913
少数株主への配当金の支払額	△3,176	△3,082
その他	△12,113	△19,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,830	△243,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	686,053	825,186
現金及び現金同等物の期首残高	3,808,446	4,494,500
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,494,500	※ 5,319,686



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、当連結会計年度において損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は2,174千円、経常利益は4,420千円、税金等調整前当期純利益は137,105千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品関係)                      当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産関係)                      当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">925,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">76,511 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,146,689 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,296 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,182,519 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,871,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">712,896 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">( 387,881 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,584,696 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 387,881 " )</td> </tr> </table> <p>内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金1,707,000千円、長期借入金514,191千円(うち1年以内返済予定307,224千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">537,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,656,103 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物及び機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">48,383 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,241,554 "</td> </tr> </table> <p>上記工場財団以外の主なものとして八千代工場土地・建物1,784,761千円は長期借入金150,000千円(うち1年以内の返済予定50,000千円)の担保に供しております。</p>	建物	925,020千円	機械及び装置他	76,511 "	土地	9,146,689 "	投資有価証券	34,296 "	計	10,182,519 "	短期借入金	1,871,800千円	長期借入金	712,896 "	(うち1年以内返済)	( 387,881 " )	計	2,584,696 "		( 387,881 " )	建物	537,067千円	土地	7,656,103 "	構築物及び機械及び装置	48,383 "	計	8,241,554 "	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">871,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">63,676 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,146,689 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,296 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,116,459 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,704,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">657,174 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">( 410,896 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,361,974 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">( 410,896 " )</td> </tr> </table> <p>内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金1,560,000千円、長期借入金539,126千円(うち1年以内返済予定342,848千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">505,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,656,103 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物及び機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,543 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,194,886 "</td> </tr> </table> <p>上記工場財団以外の主なものとして八千代工場土地・建物1,769,136千円は長期借入金100,000千円(うち1年以内の返済予定50,000千円)の担保に供しております。</p>	建物	871,796千円	機械及び装置他	63,676 "	土地	9,146,689 "	投資有価証券	34,296 "	計	10,116,459 "	短期借入金	1,704,800千円	長期借入金	657,174 "	(うち1年以内返済)	( 410,896 " )	計	2,361,974 "		( 410,896 " )	建物	505,239千円	土地	7,656,103 "	構築物及び機械及び装置	33,543 "	計	8,194,886 "
建物	925,020千円																																																								
機械及び装置他	76,511 "																																																								
土地	9,146,689 "																																																								
投資有価証券	34,296 "																																																								
計	10,182,519 "																																																								
短期借入金	1,871,800千円																																																								
長期借入金	712,896 "																																																								
(うち1年以内返済)	( 387,881 " )																																																								
計	2,584,696 "																																																								
	( 387,881 " )																																																								
建物	537,067千円																																																								
土地	7,656,103 "																																																								
構築物及び機械及び装置	48,383 "																																																								
計	8,241,554 "																																																								
建物	871,796千円																																																								
機械及び装置他	63,676 "																																																								
土地	9,146,689 "																																																								
投資有価証券	34,296 "																																																								
計	10,116,459 "																																																								
短期借入金	1,704,800千円																																																								
長期借入金	657,174 "																																																								
(うち1年以内返済)	( 410,896 " )																																																								
計	2,361,974 "																																																								
	( 410,896 " )																																																								
建物	505,239千円																																																								
土地	7,656,103 "																																																								
構築物及び機械及び装置	33,543 "																																																								
計	8,194,886 "																																																								
<p>※2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">69,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">66,430 "</td> </tr> </table>	受取手形割引高	69,643千円	受取手形裏書譲渡高	66,430 "	<p>※2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">111,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">68,710 "</td> </tr> </table>	受取手形割引高	111,082千円	受取手形裏書譲渡高	68,710 "																																																
受取手形割引高	69,643千円																																																								
受取手形裏書譲渡高	66,430 "																																																								
受取手形割引高	111,082千円																																																								
受取手形裏書譲渡高	68,710 "																																																								
<p>※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,109千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,109千円	<p>※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,109千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,109千円																																																				
投資有価証券(株式)	5,109千円																																																								
投資有価証券(株式)	5,109千円																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,923,585千円</p>	<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,065,718千円</p>												
<p>※5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">440,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	440,000 〃	差引額	1,560,000 〃	<p>※5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">480,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	480,000 〃	差引額	1,520,000 〃
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	440,000 〃												
差引額	1,560,000 〃												
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	480,000 〃												
差引額	1,520,000 〃												
<p>※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金3,340千円(仕掛品に係る工事損失引当金3,340千円)を相殺表示しております。</p>	<p>※6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金19,560千円(仕掛品に係る工事損失引当金19,560千円)を相殺表示しております。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">334,673千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">814,076 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314,993 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,031 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">325,409 〃</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は325,409千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,358千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">300 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,658 〃</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,646千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">68 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714 〃</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物、構築物</td><td style="text-align: right;">10,351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,870 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛・工具・器具備品</td><td style="text-align: right;">3,259 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,481 〃</td></tr> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△97,607千円</p> <p>※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">3,340千円</p>	役員報酬	334,673千円	給料手当	814,076 〃	賞与引当金繰入額	314,993 〃	退職給付引当金繰入額	60,031 〃	研究開発費	325,409 〃	機械及び装置	1,358千円	その他	300 〃	計	1,658 〃	機械及び装置	1,646千円	その他	68 〃	計	1,714 〃	建物、構築物	10,351千円	機械及び装置	18,870 〃	車輛・工具・器具備品	3,259 〃	計	32,481 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">299,993千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">804,509 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249,543 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,962 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">300,544 〃</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は300,544千円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛・工具・器具備品</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物、構築物</td><td style="text-align: right;">6,568千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,691 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛・工具・器具備品</td><td style="text-align: right;">2,018 〃</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,278 〃</td></tr> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">64,646千円</p> <p>※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">19,560千円</p>	役員報酬	299,993千円	給料手当	804,509 〃	賞与引当金繰入額	249,543 〃	退職給付引当金繰入額	53,962 〃	研究開発費	300,544 〃	車輛・工具・器具備品	12千円	建物、構築物	6,568千円	機械及び装置	5,691 〃	車輛・工具・器具備品	2,018 〃	計	14,278 〃
役員報酬	334,673千円																																																		
給料手当	814,076 〃																																																		
賞与引当金繰入額	314,993 〃																																																		
退職給付引当金繰入額	60,031 〃																																																		
研究開発費	325,409 〃																																																		
機械及び装置	1,358千円																																																		
その他	300 〃																																																		
計	1,658 〃																																																		
機械及び装置	1,646千円																																																		
その他	68 〃																																																		
計	1,714 〃																																																		
建物、構築物	10,351千円																																																		
機械及び装置	18,870 〃																																																		
車輛・工具・器具備品	3,259 〃																																																		
計	32,481 〃																																																		
役員報酬	299,993千円																																																		
給料手当	804,509 〃																																																		
賞与引当金繰入額	249,543 〃																																																		
退職給付引当金繰入額	53,962 〃																																																		
研究開発費	300,544 〃																																																		
車輛・工具・器具備品	12千円																																																		
建物、構築物	6,568千円																																																		
機械及び装置	5,691 〃																																																		
車輛・工具・器具備品	2,018 〃																																																		
計	14,278 〃																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	743,499千円
少数株主に係る包括利益	6,485 〃
計	749,984 〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	70,011千円
--------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,584	1,032	—	108,616

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,032 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	118,924	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,913	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,616	1,979	—	110,595

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,979株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,913	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,894	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 5,005,066千円		現金及び預金 5,711,630千円
	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△510,566</u> "		預入期間が3か月超の定期預金 <u>△391,944</u> "
	現金及び現金同等物 4,494,500 "		現金及び現金同等物 5,319,686 "

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材を製造・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製造・販売する「建築・道路関連事業」、碍子及び樹脂等を製造・販売する「碍子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	15,247,161	7,922,508	3,085,684	26,255,354	—	26,255,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,545	442,205	138,220	725,971	△725,971	—
計	15,392,706	8,364,714	3,223,904	26,981,325	△725,971	26,255,354
セグメント利益 又は損失(△)	1,587,615	△567,624	157,306	1,177,297	△750,335	426,961
セグメント資産	16,402,567	6,240,544	2,283,737	24,926,849	8,992,096	33,918,945
その他の項目						
減価償却費	328,222	119,839	40,197	488,259	67,302	555,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251,653	125,119	38,744	415,518	133,836	549,354

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△750,335千円は、セグメント間取引消去28,490千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△778,826千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額8,992,096千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133,836千円は、提出会社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,165.73円	1,112.79円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	56.84円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	△35.74円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,071,390	13,443,728
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	209,229	213,358
(うち少数株主持分(千円))	(209,229)	(213,358)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,862,160	13,230,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,891	11,889

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	675,954	△424,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	675,954	△424,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,891	11,890

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,785,815	4,141,851
受取手形	1,285,672	905,891
売掛金	4,444,056	3,970,337
製品	1,166,375	1,105,448
仕掛品	2,200,856	1,831,345
原材料及び貯蔵品	482,313	494,987
前払費用	88,628	68,080
繰延税金資産	219,654	149,025
関係会社短期貸付金	—	320,000
未収入金	202,536	121,614
その他	261,104	3,551
貸倒引当金	△20,000	△14,000
流動資産合計	13,117,014	13,098,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,001,186	6,085,027
減価償却累計額	△4,023,223	△4,195,416
建物(純額)	1,977,963	1,889,611
構築物	1,227,159	1,235,860
減価償却累計額	△917,802	△957,297
構築物(純額)	309,357	278,563
機械及び装置	4,483,820	4,619,530
減価償却累計額	△3,823,446	△3,962,570
機械及び装置(純額)	660,374	656,960
車両運搬具	87,984	87,019
減価償却累計額	△79,335	△81,576
車両運搬具(純額)	8,649	5,443
工具、器具及び備品	571,404	563,432
減価償却累計額	△482,771	△480,343
工具、器具及び備品(純額)	88,632	83,088
土地	10,295,186	10,296,186
建設仮勘定	22,010	—
有形固定資産合計	13,362,172	13,209,853
無形固定資産		
借地権	68,519	68,519
ソフトウェア	24,352	42,579
その他	494	433
無形固定資産合計	93,366	111,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,490	1,096,405
関係会社株式	717,790	717,790
出資金	4,972	4,972
従業員に対する長期貸付金	22,959	18,368
関係会社長期貸付金	60,000	—
破産更生債権等	2,606	5,512
繰延税金資産	304,165	367,505
役員に対する保険積立金	96,532	112,125
敷金	49,165	48,736
差入保証金	263	263
その他	281,000	278,150
貸倒引当金	△114,196	△55,302
投資その他の資産合計	2,820,747	2,594,525
固定資産合計	16,276,287	15,915,911
資産合計	29,393,302	29,014,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,132,346	3,265,023
買掛金	1,680,447	1,371,861
短期借入金	1,500,000	1,540,000
1年内返済予定の長期借入金	130,320	265,332
1年内償還予定の社債	36,000	386,000
未払金	141,486	118,986
未払費用	97,328	111,865
未払法人税等	395,691	90,726
未払消費税等	52,515	73,718
前受金	122,052	338
預り金	20,482	22,786
賞与引当金	244,900	273,500
役員賞与引当金	60,000	55,000
設備関係支払手形	38,535	24,817
その他	8,463	10,711
流動負債合計	7,660,569	7,610,668
固定負債		
社債	3,114,000	2,728,000
長期借入金	384,680	119,336
再評価に係る繰延税金負債	2,453,967	2,453,967
退職給付引当金	2,376,180	2,311,789
役員退職慰労引当金	183,800	175,680
その他	96,661	226,704
固定負債合計	8,609,288	8,015,476
負債合計	16,269,858	15,626,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	9,392	9,392
その他資本剰余金	52	52
資本剰余金合計	9,445	9,445
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	824,675	813,335
別途積立金	6,900,000	7,300,000
繰越利益剰余金	866,890	826,022
利益剰余金合計	8,741,565	9,089,357
自己株式	△28,720	△29,353
株主資本合計	9,322,290	9,669,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,717	143,014
土地再評価差額金	3,575,436	3,575,436
評価・換算差額等合計	3,801,153	3,718,450
純資産合計	13,123,443	13,387,899
負債純資産合計	29,393,302	29,014,044

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	19,137,986	19,840,869
売上原価		
製品期首たな卸高	1,199,970	1,166,375
当期製品製造原価	14,066,062	14,622,180
当期商品仕入高	1,448,043	1,443,586
荷造及び発送費	716,058	800,169
合計	17,430,135	18,032,311
他勘定振替高	43,119	70,549
製品期末たな卸高	1,166,375	1,105,448
売上原価合計	16,220,640	16,856,313
売上総利益	2,917,346	2,984,555
販売費及び一般管理費		
販売手数料	79,984	90,677
役員報酬	151,020	134,460
給料及び手当	496,736	500,229
賞与引当金繰入額	206,313	219,033
退職給付引当金繰入額	68,401	65,798
減価償却費	43,610	41,851
研究開発費	320,909	300,874
その他	518,882	528,774
販売費及び一般管理費合計	1,885,858	1,881,699
営業利益	1,031,487	1,102,856
営業外収益		
受取利息	7,151	4,889
受取配当金	53,743	53,480
受取賃貸料	131,041	141,055
その他	17,560	12,106
営業外収益合計	209,496	211,531
営業外費用		
支払利息	52,101	31,198
社債利息	36,424	38,092
賃貸費用	63,757	67,571
社債発行費	31,101	—
借入手数料	59,917	6,837
その他	23,977	45,598
営業外費用合計	267,279	189,298
経常利益	973,705	1,125,088

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	953	4,474
投資有価証券売却益	—	7,398
その他	81	—
特別利益合計	1,035	11,873
特別損失		
固定資産除却損	23,050	10,038
投資有価証券評価損	971	160,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	99,238
災害による損失	—	17,208
その他	244	100
特別損失合計	24,267	286,914
税引前当期純利益	950,472	850,048
法人税、住民税及び事業税	455,943	321,000
法人税等調整額	△45,217	62,342
法人税等合計	410,726	383,342
当期純利益	539,746	466,705

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,392	9,392
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,392	9,392
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	52	52
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52	52
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,445	9,445
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,445	9,445
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	837,441	824,675
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△12,766	△11,339
当期変動額合計	△12,766	△11,339
当期末残高	824,675	813,335
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,900,000	6,900,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	400,000
当期変動額合計	—	400,000
当期末残高	6,900,000	7,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	433,301	866,890
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	12,766	11,339
別途積立金の積立	—	△400,000
剰余金の配当	△118,924	△118,913
当期純利益	539,746	466,705
当期変動額合計	433,588	△40,868
当期末残高	866,890	826,022
利益剰余金合計		
前期末残高	8,320,742	8,741,565
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△118,924	△118,913
当期純利益	539,746	466,705
当期変動額合計	420,822	347,791
当期末残高	8,741,565	9,089,357
自己株式		
前期末残高	△28,381	△28,720
当期変動額		
自己株式の取得	△339	△633
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△339	△633
当期末残高	△28,720	△29,353
株主資本合計		
前期末残高	8,901,806	9,322,290
当期変動額		
剰余金の配当	△118,924	△118,913
当期純利益	539,746	466,705
自己株式の取得	△339	△633
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	420,483	347,158
当期末残高	9,322,290	9,669,448



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	163,493	225,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,223	△82,702
当期変動額合計	62,223	△82,702
当期末残高	225,717	143,014
土地再評価差額金		
前期末残高	3,575,436	3,575,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,575,436	3,575,436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,738,929	3,801,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,223	△82,702
当期変動額合計	62,223	△82,702
当期末残高	3,801,153	3,718,450
純資産合計		
前期末残高	12,640,736	13,123,443
当期変動額		
剰余金の配当	△118,924	△118,913
当期純利益	539,746	466,705
自己株式の取得	△339	△633
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,223	△82,702
当期変動額合計	482,707	264,455
当期末残高	13,123,443	13,387,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月29日付予定)

退任予定取締役

取締役 北川原 宣夫

(2) その他

該当事項はありません。